

農地所有適格法人としての事業等の状況

<農地法第2条第3項第1号関係>

1-1 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
現在（実績又は見込み）	米	農産物の販売	造園業
権利取得後（予定）	米	農産物の販売	造園業

☆法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。

1-2 売上高

年 度	農 業 (円)	左記農業に該当しない事業 (円)
3年前(実績)	32,000,000円	10,000,000円
2年前(実績)	34,000,000円	13,000,000円
1年前(実績)	33,000,000円	15,000,000円
申請日の属する年 (実績又は見込み)	37,000,000円	15,000,000円
2年目(見込み)	40,000,000円	15,000,000円
3年目(見込み)	40,000,000円	15,000,000円

☆「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。

☆「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の許可申請前3事業年度分をそれぞれ記載し（実績のない場合は空欄）、「申請日の属する年」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載してください。

<農地法第2条第3項第2号関係>

2 構成員全ての状況

※構成員であることを証する書面として、「組合員名簿」又は「株主名簿」の写しを添付してください。なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法に規定する承認会社が構成員である場合には、「その構成員が当該承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し(その有する議決権を記載したもの)」を添付してください。

- (1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
		農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
南丹 太郎	40	所有者	32,000	270	270	
畑山 さくら	5	賃借権	20,000	100	120	

議決権の数の合計

45

農業関係者の議決権の割合

93.75%

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：270日

- (2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
株式会社 農産物提供 代表取締役 流通 進	3

議決権の数の合計

3

関連事業者の議決権の割合

6.25%

<農地法第2条第3項第3号及び第4号関係>

3 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
南丹 太郎	南丹市園部町〇〇×番地	代表取締役	270	270	270	270
畑山 さくら	南丹市美山町□□△番地	取締役	100	120	100	120

4 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間 従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み

☆4については、3の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。